令和3年度若年性認知症研修会

~若年性認知症の実態を理解し、 現場で何ができるか考えてみましょう~

島根県における若年性認知症施策取組状況

島根県健康福祉部高齢者福祉課 地域包括ケア推進室

島根県の若年性認知症施策について

第8期(令和3(2021)~5(2023)年度)

島根県老人福祉計画 · 介護保険事業支援計画

第10章 認知症施策の推進

目標:認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる

指標: ①認知症サポーターを名簿登録している市町村数

- ②本人ミーティングが実施されている市町村数
- ③認知症カフェの設置数
- 1 認知症の人や家族の視点を重視した総合的な推進体制
- 2 認知症についての普及啓発
- 3 認知症の方を支える地域づくり
- 4 認知症についての相談対応
- 5 医療・介護の連携体制の整備
- 6 認知症介護サービスの向上
- 7 若年性認知症への対応









島根県の取組状況

- 1. 相談支援体制の強化
- 2. ネットワーク構築
- 3. 普及啓発
- 4. 本人交流会・集いの場づくり
- 5. 若年性認知症実態調査

1. 相談支援体制の強化

(1)若年性認知症支援コーディネーター

1体制

- 平成30年4月から「しまね若年性認知症相談支援センター」を開設。
- 委託先:認知症の人と家族の会島根県支部
- コーディネーターを3名(介護福祉士・ケアマネ・看護師)、 県の東西部に配置

②役割

- 本人・家族、支援関係機関、企業等からの相談対応
- 必要な支援制度やサービス等の紹介
- 関係機関等との情報共有、支援内容の連絡 調整
- 本人が気軽に利用できる集いの場づくり
- 活動実績(相談件数等) P2・223件 (電話157

R2:223件(電話157 訪問66)



4

1. 相談支援体制の強化

(1)若年性認知症支援コーディネーター

③周知と連携促進

● 一般向け:街頭啓発、県HP・広報誌に掲載 関係機関:市町村担当者会議、認知症疾患医療センター連絡会の活用

4 課題

本人・家族、医療機関等の認知度は十分でなく、実際に活用される方はまだまだ少ない。また就労時からの相談が少ない。⇒本人・家族、関係機関、企業等への役割周知

【今年度の取組】

- ▶ 商工団体研修会(県商工会連合会(青年部)主催。令和4年2月5日)
 若年性認知症における基礎知識等、職場での適切な対応など(講師:支援コーディネーター)
- 企業への周知(相談支援センターリーフレット)
 県商工会連合会・商工会への配付、障がい者雇用促進フォーラム(10月)での配付
- コーディネーター支援事例の作成、周知 医療福祉サービス利用、就労経済面の支援、交流機会の提供といった支援事例 → (県ホームページに掲載)



> その他周知啓発

産業保健総合支援センターや県健康推進課のメルマガ活用して、企業等へ発信

1. 相談支援体制の強化

(2)相談・サービスガイドブック

①特徴

- 各種相談窓口や制度・施策の案内、紹介
- 支援コーディネーターや市町村、島根県若年性認知症自立支援ネットワーク会議 (後述) と協議、連携し作成
- 大府センター作成のハンドブックと役割分担

②活用・周知

- 市町村の窓口、県内の医療機関等への配布
- 県HPへ掲載。<u>デジタル</u> ブックも作成

【今年度の取組】

- ガイドブックの案内と活用の周知 会議や研修会等を利用した案内







【島根県】県内の相談 先、窓口等の紹介

2. ネットワーク構築

(1)若年性認知症自立支援ネットワーク会議

1体制

● 平成30年度から年2回開催(県主催)

【構成員】・認知症サポート医・高次脳機能障がい地域支援拠点

- 認知症疾患医療センター(基幹型、地域型)・精神保健福祉士会
- ・地域両立支援推進チーム(労働局)・両立支援コーディネーター
- ・若年性認知症支援コーディネーター ・地域包括支援センター
- •市町村 •島根県(障がい者福祉、高齢者福祉担当課)
- •経営者団体

②内容

- 県からの施策説明、報告
- 支援コーディネーターから報告 (相談支援、研修・講演会、集いの場づくり等の実績)
- 相談サービス・ガイドブックの検討

● ケース検討

これがメイン

【今年度の取組】

▶ 2回開催

第1回:令和3年11月15日 第2回:令和4年3月(中止)

3. 普及啓発

(1)講演会、研修会

世界アルツハイマーデー講演会

- 毎年9月に開催
- 当事者やパートナーを招き情報発信
- 講演会の後に本人交流会を開催

【今年度の取組】

▶ コロナ禍のため中止(街頭啓発も。R2・R3年度ともに)

(2)広報事業

図書館タイアップ事業

- 9月に開催
- 認知症に関する書籍やDVD、チラシなどを展示

【今年度の取組】

▶ 展示期間:令和3年9月 松江市立図書館、出雲市立図書館





3. 普及啓発

(3)動画・ケーブルテレビ、マンガ

- **①動画・ケーブルテレビ**
- ケーブルテレビ協議会に委託し作成
- 番組をケーブルテレビで放映(今和元年度末)
- YouTube(県公式チャンネル)にもアップ

QRコードからアクセス→





②マンガ

- 介護施設での勤務経験がある作家に委託
- 24ページ、2,000部作成
- 県HPへ掲載。<u>デジタルブックも作成</u>





QRコードからデジタルブックをご覧になれます。

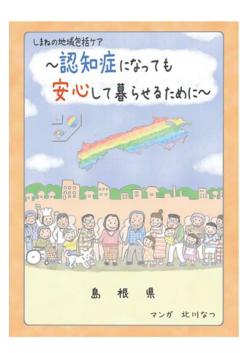
しまねの地域包括ケア





【今年度の取組】

マンガを県内各地の図書館などで配付



4. 本人交流会・集いの場づくり

(1)若年性認知症支援コーディネーターによる取組み

①交流会の開催

- 若年性認知症の人や家族が交流できる場づくり 【今年度の取組】
- ▶ 適宜開催





②若年性認知症の人と家族の集い「まいるど」 (H30~)

- 「穏やかにゆっくりと前に向かって進んで行こう」という趣 旨から命名。
- 支援コーディネーターと認知症の人と家族の会県支部各地区会が連携し開催
 - ▶ まいるど東部

| 不可 | 「気兼ねなく集い、情報交換や相談ができる場」 | 西部 | 「楽しみ、リラックスできる場」へ

> まいるど西部

【今年度の取組】

▶ コロナ禍において工夫しながら開催

4. 本人交流会・集いの場づくり

(2)県内での取組み

①市町村による取組み

● 講演会、集い、調査等を実施

②山陰ど真ん中プロジェクト(R1~)

- 鳥取・島根にまたがる中海圏域を主な対象に本人交流会を開催(認知症の人と家族の会鳥取県支部、安来市地域包括支援センター)
- 毎月、米子市(鳥取県)で開催

R1年度は米子市と安来市で持ち回り開催していたが、コロナ禍の ため、安来市での開催は見合わせている



そば打ち

県境を越えて開催



ヨガ体験

5. 島根県若年性認知症実態調査

平成21年度国の全国疫学調査に基づく 有病率(推計値)

有病率 47.6人/10万人



全国: 37,800人

島根県:約170人

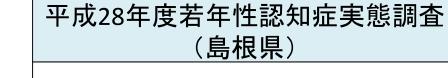
令和2年度国の全国疫学調査に基づく 有病率(推計値)

有病率 50.9人/人口10万人



全国: 35,700人

島根県:約197人





【調査対象】

県内全ての病院(51カ所) 精神科・神経内科、脳神経外科を標榜 する診療所(87カ所)

【調査内容(抜粋)】

H27年4月1日〜H28年3月31日に 通院・入院した65歳未満の認知症患者

【回収率】82/138(59%)

【受診有り】31/82(38%)

【受診者数】109人



令和3年度 実施 若年性認知症実態調査(島根県)